

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用している。

その他有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金（基）	65,000	65,000		130,000
定期預金（基）	15,000,000	105,000,000		120,000,000
投資有価証券 利付国債（基）	200,065,000		100,065,000	100,000,000
投資有価証券 平和堂株式（基）	100,000,000	2,300,000,000		2,400,000,000
合 計	315,130,000	2,405,065,000	100,065,000	2,620,130,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金（基）	130,000	(130,000)		
定期預金（基）	120,000,000	(100,000,000)	(20,000,000)	
投資有価証券 利付国債（基）	100,000,000		(100,000,000)	
投資有価証券 平和堂株式（基）	2,400,000,000	(2,400,000,000)		
合 計	2,620,130,000	(2,500,130,000)	(120,000,000)	

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債（基）	100,000,000	100,250,000	250,000
合 計	100,000,000	100,250,000	250,000

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金	50,000,000
基本財産受取利息	3,751
合 計	50,003,751